

令和7年度

当初予算説明資料
(一般会計・特別会計)

長 門 市

財政規模

1 長門市一般・特別会計一覧表

(単位:千円、%)

年 度 会 計 名		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一 般 会 計		23,069,000	69.9	22,590,000	68.9	479,000	2.1
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	4,832,261	14.6	5,001,000	15.3	▲ 168,739	▲ 3.4
	湯本温泉事業会計	14,230	0.1	13,857	0.1	373	2.7
	介護保険事業会計	4,267,598	12.9	4,302,121	13.1	▲ 34,523	▲ 0.8
	後期高齢者医療事業会計	834,174	2.5	864,005	2.6	▲ 29,831	▲ 3.5
	小 計	9,948,263	30.1	10,180,983	31.1	▲ 232,720	▲ 2.3
合 計		33,017,263	100.0	32,770,983	100.0	246,280	0.8

2 一般会計の推移

歳入予算(款別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1 市税	3,493,031	15.1	3,425,097	15.2	67,934	2.0
2 地方譲与税	250,868	1.1	239,348	1.1	11,520	4.8
3 利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	18,000	0.1	14,000	0.1	4,000	28.6
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	0.1	16,000	0.1	1,000	6.3
6 法人事業税交付金	69,038	0.3	64,584	0.3	4,454	6.9
7 地方消費税交付金	780,000	3.3	750,000	3.3	30,000	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	5,000	0.0	▲ 500	▲ 10.0
10 環境性能割交付金	29,000	0.1	12,000	0.1	17,000	141.7
11 地方特例交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
12 地方交付税	8,600,000	37.3	8,500,000	37.6	100,000	1.2
13 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	31,297	0.1	60,533	0.3	▲ 29,236	▲ 48.3
15 使用料及び手数料	209,202	0.9	212,561	0.9	▲ 3,359	▲ 1.6
16 国庫支出金	2,258,836	9.8	2,289,524	10.1	▲ 30,688	▲ 1.3
17 県支出金	1,680,588	7.3	1,519,073	6.7	161,515	10.6
18 財産収入	160,674	0.7	173,881	0.8	▲ 13,207	▲ 7.6
19 寄附金	702,001	3.1	902,001	4.0	▲ 200,000	▲ 22.2
20 繰入金	1,975,869	8.6	1,524,339	6.7	451,530	29.6
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	666,395	2.9	416,558	1.8	249,837	60.0
23 市債	2,103,700	9.1	2,446,500	10.8	▲ 342,800	▲ 14.0
歳 入 合 計	23,069,000	100.0	22,590,000	100.0	479,000	2.1

歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1	議会費	171,884	0.8	170,492	0.8	1,392	0.8
2	総務費	4,193,880	18.2	3,616,817	16.0	577,063	16.0
3	民生費	6,440,597	27.9	6,341,064	28.1	99,533	1.6
4	衛生費	2,286,632	9.9	2,198,125	9.7	88,507	4.0
5	労働費	21,292	0.1	24,740	0.1	▲ 3,448	▲ 13.9
6	農林水産業費	1,832,159	7.9	1,535,415	6.8	296,744	19.3
7	商工費	1,892,621	8.2	2,010,947	8.9	▲ 118,326	▲ 5.9
8	土木費	1,025,775	4.5	1,034,027	4.6	▲ 8,252	▲ 0.8
9	消防費	1,423,186	6.2	1,337,329	5.9	85,857	6.4
10	教育費	1,217,295	5.3	1,616,730	7.2	▲ 399,435	▲ 24.7
11	災害復旧費	3,700	0.0	34,700	0.2	▲ 31,000	▲ 89.3
12	公債費	2,499,551	10.8	2,608,436	11.5	▲ 108,885	▲ 4.2
13	諸支出金	30,428	0.1	31,178	0.1	▲ 750	▲ 2.4
14	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		23,069,000	100.0	22,590,000	100.0	479,000	2.1

歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

年 度 区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
義務的経費	人件費	4,387,726	19.0	4,158,320	18.4	229,406	5.5
	扶助費	3,275,326	14.2	3,235,642	14.3	39,684	1.2
	公債費	2,499,545	10.8	2,608,430	11.5	▲ 108,885	▲ 4.2
	小 計	10,162,597	44.0	10,002,392	44.2	160,205	1.6
投資的経費	普通建設事業費	2,989,463	13.0	3,256,093	14.4	▲ 266,630	▲ 8.2
	うち補助事業	1,254,092	5.4	1,315,189	5.8	▲ 61,097	▲ 4.6
	うち単独事業	1,562,153	6.8	1,719,310	7.6	▲ 157,157	▲ 9.1
	うち県事業負担金	173,218	0.8	221,594	1.0	▲ 48,376	▲ 21.8
	災害復旧事業費	3,700	0.0	34,700	0.2	▲ 31,000	▲ 89.3
	小 計	2,993,163	13.0	3,290,793	14.6	▲ 297,630	▲ 9.0
その他の経費	物件費	4,303,827	18.7	3,791,968	16.9	511,859	13.5
	維持補修費	339,125	1.5	239,572	1.1	99,553	41.6
	補助費等	3,062,484	13.3	3,034,341	13.4	28,143	0.9
	積立金	30,427	0.1	31,177	0.1	▲ 750	▲ 2.4
	貸付金	48,050	0.2	49,750	0.2	▲ 1,700	▲ 3.4
	投資及び出資金	115,156	0.5	110,295	0.5	4,861	4.4
	繰出金	1,984,171	8.6	2,009,712	8.9	▲ 25,541	▲ 1.3
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
小 計		9,913,240	43.0	9,296,815	41.2	616,425	6.6
歳 出 合 計		23,069,000	100.0	22,590,000	100.0	479,000	2.1

基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
		A	B	C	A+B-C
財政調整基金	4,523,355	4,370,240	1	1,370,000	3,000,241
減債基金	158,370	153,347	1	5,395	147,953
その他特定目的基金	3,128,620	2,795,715	30,425	581,119	2,245,021
職員退職手当基金	553,760	555,095	1		555,096
地域福祉振興基金	262,183	258,474	1	5,139	253,336
観光振興基金	8,422	8,443	1		8,444
子ども教育ゆめ基金	8,808	8,230	1	470	7,761
香月泰男美術館運営基金	106,029	105,985	1	20,500	85,486
地域活性化基金	1,762,172	1,435,319	1	500,000	935,320
再生可能エネルギー活用基金	463	564	101		665
森林環境整備基金	17,104	17,146	1		17,147
長門湯本温泉みらい振興基金	12,234	13,528	30,315	30,100	13,743
環境整備協力費基金	13,048	13,849	1	11,633	2,217
公共施設維持補修等基金	384,397	379,082	1	13,277	365,806
合計	7,810,345	7,319,302	30,427	1,956,514	5,393,215

市債残高の状況

(単位:千円)

会計名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
		A	B	C	A+B-C
一般会計	19,181,221	19,417,621	2,103,700	2,387,166	19,134,155

予算費目別主要事業

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 文書広報費 シティプロモーション事業	シティプロモーション事業（企画政策課） 本市に暮らす定住人口、観光で訪れる交流人口、地域や地域の人々と多様に関わる地域外の地域づくりの担い手である関係人口を呼び込み、本市を持続可能な地域とするため、地域の魅力を内外へ発信し知名度の向上と地域活性化を図る。また、市民が地元の良さを再認識することで地元への誇りと郷土愛を育む。 ○シティプロモーション推進体制の構築 （てとてとながと活動費、視察旅費等） 282 ○メディアへの売込強化（旅費等） 4,425 ○長門市の知名度向上（委託料等） 1,638	6,345				6,345	81
5 財産管理費 市有財産利活用事業	公共施設等解体撤去事業（監理管財課） 老朽化の進行が著しく、人及び財産（動産、不動産）に損害を与える恐れがあり、解体の緊急性が高いと判断したものから随時解体撤去を行う。 ○旧 N T T 舎解体に係る周辺建物調査業務 2,683 ○旧 N T T 舎解体工事 26,554	29,237			13,277	15,960	83
6 企画費 総合計画策定事業	【新】第3次総合計画策定事業（企画政策課） 平成29年3月に策定した第2次長門市総合計画について、令和8年度をもって計画期間が満了することから、令和9年度を始期とする第3次計画の策定に向けて、長門市総合計画審議会を中心とした策定事業の実施に必要な経費を計上する。 ○総合計画審議会委員報酬 300 ○アドバイザー報償 120 ○委員・アドバイザー費用弁償 38 ○アンケート発送・回収経費 920	1,378				1,378	83
定住促進対策事業	【拡】定住促進対策事業（企画政策課） 本市の人口減少に歯止めをかけるため、市外から人呼び込み、定住・定着を図る。 本年度は、情報発信を更に強化し、本市の認知度拡大を図るとともに、フェア等でつながりをもった方を対象に本市の魅力を実際に感じてもらう移住体験ツアーを開催し、移住者の増加につなげる。 ○定住支援員・移住コーディネーター設置事業（報酬等） 16,276 ○情報発信事業（移住体験ツアー、マッチングサイト使用料等） 4,767 ○お試し暮らしコーディネート事業（委託料） 212 ○空き家活用事業（成約報奨、V R システム使用料等） 2,657 ○定住支援事業（リフォーム・移住定住補助） 9,090 ○移住支援金 10,439	43,441	6,590			36,851	83

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 企画費 地域おこし協力隊設置事業	地域おこし協力隊設置事業（企画政策課） 地方・地域で活躍したい人材を「地域おこし協力隊」として採用し、地域活性化に取り組む。 応募者確保に向けて、都市部で開催される各種フェアへの参加に加え、活動内容への理解促進のため、着任前のインターン制度等の活用を図る。 また、任期満了後の隊員の定着に向けた起業等への補助を行う。 ○隊員の募集に係る経費(旅費、負担金等) 1,861 ○隊員の任用に係る経費(報酬等) 28,169 ○隊員の活動支援に係る経費(委託料等) 17,869 ○隊員の起業等に要する経費(補助金) 3,000 ○地域おこしインターン等に要する経費 4,972 (委託料等) ○定住のための空き家改修経費(補助金) 1,000	56,871				56,871	85
ふるさと応援寄附推進事業	ふるさと応援寄附推進事業（産業政策課） ふるさと納税を利用された市外からの寄附者に対して、市内業者から調達した返礼品を送付することで、本市及び市内産品のPR並びに同産品の販売促進につなげる。（寄附金目標額：7億円） ○会計年度任用職員報酬等 3,323 ○返礼品購入及び発送経費 243,080 ○サイト掲載料・決済手数料 74,611 ○ふるさと納税業務委託料 26,250 ○イベント参加経費 1,201	348,465				348,465	85
医療・福祉系人材確保事業	医療・福祉系人材確保事業（企画政策課） 本市の将来を支える専門分野の人材確保及び若者の市内定着を図るため、大学等を卒業後に市内で医療・福祉分野の専門職として勤務し、かつ、引き続きその業務に従事する意思を有する者を対象に、奨学金の返還支援（公務員を除く）を行う。 ○奨学金返還支援補助金 4,088 ・対象業種 医師、看護師、保健師、薬剤師、介護士、保育士、幼稚園教諭等	4,088				4,088	85
8 市民活動推進費 集落機能再生事業	集落機能再生事業（市民活動推進課） 少子高齢化及び人口減少への対策として、ながと協働アクションプランに基づき、集落機能の再生・維持を図るための経費を計上する。 ○集落支援員設置経費 47,205 ○集落機能再生補助金 11,300 ○施設管理・事務費 555	59,060				59,060	87
出会い創出支援事業	出会い創出支援事業（市民活動推進課） 萩市及び美祢市と連携し、広域で実施する、独身男女の結婚活動を支援するため、G O - E Nセンターの運営、出会いの場となるイベントの開催、結婚に向けた機運醸成を図るセミナーの開催等に係る経費を計上する。 ○縁結び対策協議会負担金 2,500	2,500	1,522			978	89

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
8 市民活動推進費 コミュニティ創出支援事業	コミュニティ創出支援事業（市民活動推進課） 市民活動団体が提案する、地域団体と協働・連携して地域課題の解決に取り組む事業を支援することで、持続可能なまちづくりの推進及び地域交流活動の活性化を図る。また、N P O 設立を目指す団体等を支援する。 ○コミュニティ創出支援事業費補助金 4,000	4,000				4,000	89
まち・ひと創生推進事業	まち・ひと創生推進事業（市民活動推進課） 市民協働によるまちづくりを進める中核的支援拠点として、市民活動や地域づくりを担う人材、団体の育成・支援を行う市民活動支援センターの運営経費を計上する。 ○市民活動支援センター事業経費 19,178 ○市民活動支援センター維持管理経費 4,657	23,835				23,835	89
9 電算管理費 デジタルトランスフォーメーション推進事業	【拡】デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタル戦略課） 長門市デジタルトランスフォーメーション推進方針に基づき、「行政のデジタル化」「しごと・くらしのデジタル化」「デジタル人材の育成」を柱に、スマート市役所の構築を進め、市民の利便性向上を図る。 ○行政手続オンライン化 28,959 ○自治体窓口 D X S a a S （窓口業務支援システム）導入 9,109 ○キャッシュレス決済端末導入 18,807 ○チャット、ローコードツール導入等 14,170 ○D X 人材育成 2,261 ○外部人材登用に係る経費（負担金等） 7,000	80,306	15,403	14,700		50,203	89
地方公共団体情報システム標準化対応事業	【拡】地方公共団体情報システム標準化対応事業（デジタル戦略課） 本市情報システムを「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度までにガバメントクラウドを活用した標準化システムへ移行させる。（令和8年1月移行完了予定） ○標準化システム移行業務委託 233,562 ○テスト用帳票印刷 3,300 ○標準化システム利用料 15,653 ○ガバメントクラウド利用料 80,699 ○既存システムリース解約賠償金 53,144	386,358			303,450	82,908	91
11 三隅支所費 市民が主役の地域活性化事業	市民が主役の地域活性化事業（三隅支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	91

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
12日置支所費 市民が主役の地域活性化 事業	市民が主役の地域活性化事業（日置支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	93
13油谷支所費 油谷地区小さな拠点づくり推進事業	油谷地区小さな拠点づくり推進事業（油谷支所） 油谷支所等の来庁者用駐車場を整備するため、舗装工事及び電気設備工事を実施する。 ○監理業務 662 ○施設整備工事 ・外構舗装工事（1工区） 14,691 ・外構舗装工事（2工区） 10,755 ・外構電気設備工事 6,168	32,276			32,200	76	93
市民が主役の地域活性化 事業	市民が主役の地域活性化事業（油谷支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	93
14出張所費 市民が主役の地域活性化 事業	市民が主役の地域活性化事業（総合窓口課） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 3,000 通・仙崎・俵山出張所（各1,000）	3,000				3,000	95
17防災対策費 防災対策費	【新】高潮ハザードマップ作成事業（防災危機管理課） 水防法の改正に沿った、県の高潮浸水想定区域図等の見直しに併せ、本市における高潮ハザードマップを新たに作成する。 ○高潮ハザードマップ作成委託料 3,410 ・A1両面印刷 6図郭割 10,000部 ○ウェブ版ハザードマップ更新委託料 627	4,037	1,705			2,332	97

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
17防災対策費 防災対策費	I P無線機更新事業（防災危機管理課） 非常時における防災対策として、各支所、出張所及び消防団各部隊に配備している I P無線機について、導入から相当年数が経過していることから更新し、災害時等の連絡手段を確保する。 ○ I P無線機通信サービス料 921 ○機器等リース料 777 ・ 防災危機管理課、消防本部警防課、各消防署、各支所、各出張所、消防団各部隊 51機	1,698				1,698	97
	音声告知端末機器更新（通・俵山地区）（防災危機管理課） 平成25年度以降、順次整備を進めてきた音声告知端末放送システムについて、設備導入から相当年数が経過し、告知放送受信機が更新時期を迎えていることから、年次的に更新を行い、災害時等の連絡手段を確保する。 ○委託料 20,009 ・ 更新台数 通地区460台、俵山地区390台 (予備機30台含む)	20,009				20,009	97
18国際交流費 2025年大阪・関西万博連携事業	【拡】2025年大阪・関西万博連携事業（観光政策課） 2025年大阪・関西万博に向け、万博首長連合及び県と連携を図り、自治体参加催事に出展することで、本市の認知度向上を目指す。 ○事務費 2,062 ○出展経費 ・ LOCAL JAPAN展 6,360 ・ 山口県催事 2,458	10,880				10,880	97
37スポーツ振興費 向津具ダブルマラソン開催事業	向津具ダブルマラソン開催事業（スポーツ文化交流課） 「第9回 JAL 向津具ダブルマラソン」を開催するため、コース警備や選手の輸送等の運営に係る経費を計上する。 ○開催事業費負担金 5,500 ・ 事業主体 JAL向津具ダブルマラソン実行委員会 ・ 開催日 令和7年6月8日(日) ・ 定員 ダブルフルの部 629人 シングルフルの部 629人 棚田ウォークの部 300人 ・ 総事業費 37,439 ・ スタッフ 約1,000人 ○会計年度任用職員報酬等 3,384	8,884	1,000			7,884	99
SEA TO SUMMIT 開催事業	SEA TO SUMMIT 開催事業（スポーツ文化交流課） 山口県・美祢市と連携して、県内で唯一「ジャパニエコトラック」に認定されている長門市・美祢市のエリアを活用して、自然を体感する環境スポーツイベントを開催し、参加者等の自然環境保全への意識向上と、健康への感謝や人間個々が本来持つ能力の気づきを促すとともに、交流人口の拡大を図る。 ○開催事業費負担金 2,000 ・ 事業主体 山口 長門・美祢 SEA TO SUMMIT実行委員会 ・ 開催日 令和7年11月8日(土)・9日(日) ・ 定員 300人 ・ 総事業費 9,000	2,000				2,000	101

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
37スポーツ振興費 スポーツ合宿誘致事業	【拡】スポーツ合宿誘致事業（スポーツ文化交流課） スポーツ合宿を誘致することにより、スポーツツーリズムを推進するとともに、交流人口の拡大及び地域の活性化を図るため、市外団体の合宿に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ○スポーツ合宿誘致補助金 2,000 ・事業主体 長門市観光コンベンション協会 ・社会人スポーツ合宿補助金（3,000円/人・泊） 総事業費 600 ・学生スポーツ合宿補助金（2,000円/人・泊） 総事業費 1,400	2,000			2,000		101
中学校部活動地域移行事業	中学校部活動地域移行事業（スポーツ文化交流課） 令和7年8月、市内中学校部活動を廃止し、市営地域クラブNAGATOスポーツ・カルチャークラブ（通称Nクラ）の運営を開始する。Nクラでは、市内共通の種目選択肢を確保し、持続的にスポーツ・文化芸術活動に親しめる体制の構築を図る。 ○部活動改革推進協議会 1,167 ○コーディネーター配置 3,289 ○指導者に係る経費（謝金など） 10,894 ○バス移動に係る経費（運行委託など） 24,207 ○物品購入等に係る経費 2,351 ○工事請負費（深川中内詰所設置） 8,747 ○その他 6,755	57,410	4,800		3,200	49,410	101
ながとスポーツコミッション事業	ながとスポーツコミッション事業（スポーツ文化交流課） ラグビーを中心とした「我がまちスポーツ」の推進、普及活動及びトップアスリート選手を招聘した市内小中学校で各種スポーツ体験会等を行う。 ○職員旅費 547 ○わがまちスポーツ等推進業務委託料 3,229 ・事務局費 113 ・大会等招致活動費 1,683 ・スポーツ教室開催費 1,433	3,776				3,776	101
38スポーツ施設費 ながとスポーツ公園維持管理費	【新】ながとスポーツ公園多目的広場修繕工事（スポーツ文化交流課） 多目的広場（人工芝グラウンド）の中央部分に地盤沈下が発生しており、大規模な陥没につながる恐れがあるため早期に修繕工事を行う。 ○工事請負費 14,674	14,674				14,674	103
39文化振興費 文化施設管理運営事業	【新】香月泰男ドキュメンタリー映画制作事業（スポーツ文化交流課） 戦後80年の節目に際し、戦争との関わりの濃い香月泰男画伯のドキュメンタリー映画制作に対して補助金を交付し、交流人口拡大及びシビックプライドの醸成を図る。 ○ドキュメンタリー映画制作費補助 25,000	25,000			20,000	5,000	103

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
40文化施設費 ラポールゆや施設・設備 等改修事業	ラポールゆや施設・設備改修事業（スポーツ文化交流課） 経年劣化により修繕が必要となっている大ホール内の調光機器及び調光室内の空調設備の改修を行う。 ○調光卓・舞台袖操作盤改修工事 11,300 ○調光室内空調設備改修工事 6,699	17,999			17,900	99	105
41文化財保護費 文化財保護費	【拡】村田清風関係文書調査事業（スポーツ文化交流課） 令和6年度に続き、村田清風関係文書の精査及び整理を行うとともに史料の検索性を向上させた新たな目録を作成し、資料の公開・活用に向けた調査を行う。 （全体計画R6～R9） ○調査委員会の開催報償等 154 ○調査員旅費等 4,579	4,733	3,066			1,667	105
	日置峠山須恵器窯跡出土品調査事業（スポーツ文化交流課） 日置峠山須恵器窯跡（1～3号）の未整理出土品について、整理・調査を行い、出土品の復元や報告書を作成する。 （全体計画R6～R8） ○調査委託料 816	816				816	105
	重要文化財有柄細形銅剣保存活用事業（スポーツ文化交流課） 所有者から寄託を受けた重要文化財について、公開展示に向けて必要な経費を計上する。 ○講演会開催費 62 ○展示ケース等 3,444	3,506				3,506	105
	【新】仙崎引揚80周年記念事業（スポーツ文化交流課） 仙崎港への引揚から80年の節目にあたり、特別展の開催及び学校と連携した「戦争と平和」のワークショップを開催する。 ○引揚80周年記念特別展 1,244 ○平和学習開催に係る学習キット輸送費 42	1,286				1,286	105
42地域交流プラザ費 地域交流プラザ施設・設備等改修事業	【新】中央交流プラザ等空調設備改修事業（中央公民館） 老朽化し不具合が多発している中央交流プラザ等3館のうち、大講堂を除いた会議室、通路及びロビーについて、個別空調への改修工事を行う。 ○施設改修工事 210,474 ・個別空調改修電気設備工事 ・個別空調改修機械設備工事 ○監理業務 3,971	214,445		160,800	53,600	45	107

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
42地域交流プラザ費 地域交流プラザ施設・設備等改修事業	【新】地域交流プラザ施設・設備等改修事業（市民活動推進課、地域連携教育推進課） 油谷保健福祉センターの交流プラザ化に伴う施設改修、旧仙崎公民館解体後の一般車・大型バス駐車場の整備、並びに仙崎地区の拠点回収ごみ集積場の整備を実施する。 《市民活動推進課》 ○油谷保健福祉センター改修工事 2,715 《地域連携教育推進課》 ○観光用駐車場整備工事 21,579 ○ごみ集積場建設工事 6,244	30,538		21,500		9,038	107
三隅交流プラザ管理運営費	【新】三隅交流プラザ空調設備設計事業（三隅公民館） 三隅交流プラザ(旧三隅農業者トレーニングセンター)の老朽化したガス空調を新たに電気空調に取り替える。また、それに伴う高圧受電設備の容量を拡大するための設計費用を計上する。 ○設計委託料 2,830	2,830				2,830	109
宇津賀交流プラザ管理運営費	【新】宇津賀交流プラザ便槽調査事業（宇津賀公民館） 降雨時において宇津賀交流プラザのトイレの汲取り量が増加しているため、便槽内部を調査して原因を把握し、施設の維持管理を最適化するための予算を計上する。 ○役務費（仮設トイレ汲取り料） 25 ○委託料（便槽内清掃、調査） 950 ○使用料及び賃借料（仮設トイレ借上料） 127	1,102				1,102	113

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	戸籍事務へのマイナンバー制度導入（戸籍への氏名の振り仮名記載）対応事業（総合窓口課） 戸籍法の一部改正に伴い、戸籍に氏名の振り仮名を記載するため、本籍人に対し戸籍に記録される予定の振り仮名を通知するとともに、氏または名の振り仮名の届出を受け付け、戸籍に記載する。 ○職員人件費（時間外勤務手当） 771 ○消耗品費 407 ○通信運搬費 2,829 ○業務等委託料 5,575	9,582	8,404			1,178	117

(一般会計)

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 社会福祉総務費 地域福祉推進事業	【新】地域福祉計画策定事業（地域福祉課） 第5次長門市地域福祉計画（令和9～13年度）を策定するための基礎調査として、市民アンケート調査を実施する。 計画策定期間：令和7～8年度 ○地域福祉計画策定業務（アンケート分析等） 2,211 ○市民アンケート郵便料等 955	3,166				3,166	125
長門市地域福祉センター 管理事業	【新】長門市地域福祉センター設備改修事業（地域福祉課） 長門市地域福祉センターの高架水槽及び高圧ケーブルの老朽化に対応し、改修を行うための設計費用を計上する。 ○設計委託料 2,266	2,266				2,266	125
多機関協働包括的支援体制整備事業	多機関協働包括的支援体制整備事業（高齢福祉課） 地域住民が抱える複雑化・複合化した問題に対し、関係支援機関が協働で支援する体制を強化する。また、必要な支援が届いていない方に支援が届くよう、福祉エリア支援員による巡回訪問を行う。 地域生活課題である居住問題の解決に向けた取組として、福祉事業者、不動産業者などを交え開催する居住支援ネットワーク会議を通じて、住まいの確保から生活支援、退去支援の仕組みを通じた地域づくりに取り組む。 ○報酬等 23,236 （相談支援包括化推進員、福祉エリア支援員） ○参加支援事業委託料 4,724 ○福祉エリア支援員活動支援業務委託料 5,100 ○事務費 506	33,566	7,259		84	26,223	127
3 障害福祉サービス費 地域生活支援事業	【新】意思疎通支援事業（地域福祉課） 合理的配慮の提供に対する気運の醸成を図るため、市が共催・後援する大会行事等において、手話通訳者・要約筆記者等を配置した場合、その費用の一部を助成する。（但し、市の補助金が支出されていない大会行事等に限る） ○意思疎通支援事業補助金 ・対象者 企業・団体・事業者 ・事業費 補助金30×5件 150 （対象経費の1/2 上限30） 複写機使用料 6	156				156	129

(一般会計)

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 障害福祉サービス費 地域生活支援事業	【拡】 日常生活用具給付等事業（地域福祉課） 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション 施策推進法が施行され、全ての障害者が、あらゆる分 野の活動に参加するためには、情報の十分な取得利 用・円滑な意思疎通が極めて重要であることが示され たことから、日常生活用具の対象種目に暗所視支援眼 鏡を追加することで視覚障害者の日常生活の利便性の 向上を図り、社会参加を促進する。 ○日常生活用具給付等事業 ・蓄便袋・蓄尿袋 8,618 ・紙おむつ 2,509 ・その他(住宅改修費を含む) 1,132 ・【拡】暗所視支援眼鏡 395	12,654	9,490			3,164	129
4 老人福祉費 福祉バス運行事業	福祉バス運行事業（高齢福祉課） 高齢者又は障害者を構成員とする団体及び自治会そ の他公共的な団体が、各種行事等に参加するため民間 事業者のバスを借り上げた際の費用の一部を補助す る。（補助上限額8万円（実費相当額）） なお、原則として各年度の半期ごとに予算を振り分 け、実施する。 ○福祉バス借上補助金 4,800 ＜内訳＞（4～9月）2,400（30件） （10～3月）2,400（30件）	4,800				4,800	131
その他老人福祉事業	【新】 高齢者健康福祉計画策定事業（高齢福祉課） 第10次長門市高齢者健康福祉計画（老人福祉計画・ 介護保険事業計画）（令和9～11年度）を策定するた めの基礎調査として、在宅介護実態調査及び事業所調 査を実施する。 計画策定期間 令和7～8年度 ○消耗品費 6 ○通信運搬費 305 ○調査委託料 855	1,166				1,166	133
7 老人医療費 後期高齢者心電図検査事 業	後期高齢者心電図検査事業（総合窓口課） 後期高齢者医療被保険者の健康診断において、心電 図検査を追加することにより、循環器疾患の早期発見 及び治療につなげていく。 ○受診案内、検査結果発送経費 571 ○心電図検査委託料 1,714	2,285				2,285	135
老人医療費	【拡】 はり・きゅう施術費助成事業（総合窓口課） 後期高齢者医療保険被保険者等を対象に、高齢者の 生活と心身の安定、健康の増進を図るため、はり・ きゅうの施術費の一部を助成する。 令和7年度は、助成額及び1ヶ月あたりの助成回数 を拡充する。 ○はり・きゅう施術費補助金 1,839 ・助成額等（上限1箇月に10回）（R6：8回） はり術 800円（R6：500円） きゅう術 800円（R6：500円） はり、きゅう併用術 1,000円（R6：500円）	1,839			1,839		135

(一般会計)

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 児童福祉総務費 こども家庭センター運営 事業	【新】こども家庭センター運営事業（子育て支援課） 児童福祉機能と母子保健機能を一体化し、切れ目のない一貫した支援や家庭・養育環境支援の強化を図るため、これまでの準備室を昇格させ、こども家庭センターを設置する。 ○会計年度任用職員報酬等（2名分） 7,214 （家庭児童相談員・こども家庭支援員） ○児童家庭相談システムリース・保守 3,971 ○庁用車リース・燃料費 307 ○運営費（通信運搬費・需用費・負担金） 95	11,587	5,788			5,799	139
児童虐待予防・対策総合 事業	【新】児童虐待予防・対策総合事業（子育て支援課） 妊娠期から子育て期までの包括的な相談支援、児童虐待やヤングケアラーへの対応を迅速に行い、子育て不安の解消を図り、安心して子育てができる環境を整える。 ○産後ケア事業 633 ○子育て世帯訪問支援事業 1,026 ○研修会・講演会講師報償・旅費 301 ○要保護児童対策地域協議会委員報償・旅費 87 ○需用費（普及啓発資材等） 108	2,155	1,335			820	139
保育環境改善等事業	【新】保育環境向上等事業（子育て支援課） 誰もが育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育園が実施する多様性に配慮した遊具の整備に係る経費について補助を行う。 ○負担金、補助及び交付金 1,029 対象事業者：みずび保育園	1,029	686			343	141
2 児童措置費 特定教育・保育給付事業	【拡】ながと子育て応援保育料無償化事業（子育て支援課） 仕事と育児の両立や子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、第1子目に係る保育料を無償化し、保育料の完全無償化につなげる。 ○負担金、補助及び交付金（私立分） 12,173	12,173				12,173	141

(一般会計)

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 母子保健事業費 不妊治療費助成事業	【拡】 不妊治療費等助成事業（健康増進課） 不妊治療や不育症治療を受けている方の経済的負担を軽減し、子どもを産みたいと望む方が安心して出産に向けた治療を行えるよう、必要な治療に係る助成要件や助成額を拡充する。 ○扶助費 1,610	1,610				1,610	149
3 健康増進事業費 健康増進事業	【新】 COPD 検査受診勧奨事業（健康増進課） COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策として「発症予防、早期発見、治療介入、重症化予防」など総合的対策を講じていくことが必要であることから、周知啓発に加え、集団健診会場における検査（肺機能検査）により早期発見、禁煙指導、受診勧奨につなげ、健康寿命の延伸を図る。 ○委託料 561	561				561	151
4 感染症予防費 予防接種事業	【新】 予防接種事業（带状疱疹ワクチン接種）（健康増進課） 带状疱疹ワクチン接種により発症予防や重症化予防を図ることで、市民が安心した生活を送れるよう、予防接種体制を確保する。 ○委託料 6,622	6,622				6,622	151
6 環境衛生費 合併処理浄化槽維持管理 費補助事業	【新】 合併処理浄化槽適正管理補助金（生活環境課） 専用住宅の合併処理浄化槽設置者に維持管理費の一部を助成し負担軽減を図ることにより浄化槽の普及を促進する。 ○適正管理費補助 7,000 @10,000 円/年 × 700 基 ○プロフ修繕費補助 1,000 プロフ修繕費用の1/2相当を補助（上限 4 万円：40 基分）	8,000				8,000	153
環境衛生費	【新】 地球温暖化対策実行計画策定事業（生活環境課） 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、本市における地球温暖化対策を推進する総合的な計画を定めるため、国の法律に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）（令和 8～13年度）」の策定費用を計上する。 ○委託料（計画策定支援業務） 10,384 ○環境審議会運営（2 回開催） 165	10,549	7,911			2,638	153

(一般会計)

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 環境衛生費 環境衛生費	【拡】猫の不妊去勢手術費補助事業（生活環境課） 生活環境保全、並びに人と動物の共生社会実現の観点から、市内に生息する飼い主のいない猫の増加を抑制するため、猫の不妊去勢手術費補助金を計上する。 ○不妊去勢手術費補助 2,700 ・不妊 補助率10/10 上限13千円 （※補助率・上限拡充） ・去勢 補助率10/10 上限8千円 （※補助率・上限拡充） ○一斉TNR・譲渡会等イベント活動費補助 300 補助対象経費の1/2相当を補助 （※予算の範囲内で支給）	3,000				3,000	153
8 地域医療推進費 地域医療等対策事業	【新】産科医療提供体制支援事業（健康増進課） 本市の出生数が減少傾向にある中、唯一の分娩医療機関において、地域の出産を支え、24時間体制の産科医療が今後も継続できるよう、体制維持に係る経費の一部を助成する。 ○負担金、補助及び交付金 6,000 対象医療機関：長門総合病院	6,000				6,000	159

4 款 衛生費

2 項 清掃費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 塵芥処理費 塵芥処理費	【拡】ごみステーション整備費補助事業（生活環境課） 1 集積所につき整備費用の1/2、上限5万円の補助を実施しているが、整備費用の高騰等により、行政区等の負担が増加し老朽化したごみステーションの更新が困難な状況にある。 そこで、補助上限等を拡充することにより、行政区等の負担軽減を図りながらごみステーションの整備を進め、地域の環境保全と美化を図る。 ○ごみステーション整備費補助金 1,500 ・補助金額 整備費用1/2、上限100千円 ・各年度につき、1行政区3基まで	1,500				1,500	163

(一般会計)

5 款 労働費

1 項 労働諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 労働諸費 地域人材雇用支援事業	【新】地域人材雇用支援事業（産業政策課） 長門市企業立地促進条例に基づき市内企業の生産活動拡大（事業所の新設、増設、更新、移設等）または新規企業の進出に伴う新たな雇用を促進する。12ヶ月以上の継続雇用を創出した事業者には、新規常用労働者1人につき300千円（30歳未満については400千円）を補助する。 ○地域人材雇用支援費補助金 1,500	1,500				1,500	165
人材確保支援事業	【拡】人材確保支援事業（産業政策課） 市内中小企業者が、新たに就職・転職情報サイトを利用する場合や、採用ホームページの作成・改修、採用活動に関する企業PRを実施する際に発生する経費の他、インターンシップ受入、経営課題解決を目的とした副業人材の活用等に係る経費の一部を補助することにより、人材確保と、U I J ターン希望者、高校生等の市内就職促進を図る。 令和7年度から、新たに「スポットワーク」を活用した際の手数料と外国人材活用に関する取組を補助するメニューを追加し、人材確保の後押しを加速させる。 ○人材確保・副業人材活用等支援事業費補助金 4,600	4,600			4,600		165

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 農業振興費 （一社）アグリながと運営支援事業	（一社）アグリながと運営支援事業（農林水産課） 担い手機能と担い手育成機能を併せ持つ農業振興公社の運営を支援し、優良農地を維持確保するとともに、スマート農業やキャトルステーションの推進など、農業の担い手の確保・育成を図る。 ○新規就農者募集経費 169 ○（一社）アグリながと運営費補助金 31,779	31,948				31,948	169

(一般会計)

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 農業振興費 未来農業創造事業	【拡】未来農業創造事業（農林水産課） 本市の農業が持続可能な成長産業となるよう、スマート農業や有機農業の推進、畜産振興、担い手の育成及び販路拡大を図るため、関係機関による専門部会の開催や事業費補助を行い、課題の解決に向け取り組む。 ○スマート農業実証事業費補助金 300 ・スマート農機具等普及のための実証経費 ○IoT等活用農業推進事業費補助金 8,000 ・IoT等を活用したシステム導入経費 新規就農・規模拡大農業者 補助率1/2（上限1,500） その他 補助率1/3（上限1,000） ○スマート農業お試し事業費補助金 1,000 ・スマート農業を実践するための経費 補助率1/2（上限200） ○山口県農業大学校進学奨励金 900 ・大津緑洋高校（日置校舎）から本県農業大学校に進学し、本市で就農・就業の計画を有する者への支援 1人あたり 300 ○インターンシップ宿泊費補助金 120 ・本県農業大学校の学生が、市内法人等でインターンシップを行う際の宿泊費を支援 1泊あたり3千円（上限60） ○有機農業等推進事業費補助金 3,500 ・有機JAS認証のための経費 補助率1/2（上限100） ・有機農業に特化した機械導入経費 補助率1/2（上限1,000） ○就業給付金 4,100 ・（一社）アグリながと卒業生の法人就業を促進するため、受入れ法人が国の雇用就農資金等を活用できる期間・金額の確保を支援 ○未来農業創造協議会専門部会開催経費 577 （スマート農業推進・担い手育成・販路拡大・畜産振興・有機農業推進） ○農業大学校視察経費 165 ・大津緑洋高校（日置校舎）生徒による本県農業大学校視察のための経費 ○イベント・ガイダンス等参加・開催経費 805 ○農産物普及啓発事業 3,000 ・農産物の市内外への普及啓発イベント開催に係る経費 ○長州ながと和牛PR事業 920 ・ブランド化に向けた販売促進グッズ等制作に係る経費 ○農業戦略実証事業 6,050 ・農業企業誘致に向けた農業構想策定に係る委託経費	29,437	3,025		24,800	1,612	169

(一般会計)

6 款 農林水産業費
1 項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 農業振興費 グリーンな栽培体系加速 化事業	【新】グリーンな栽培体系加速化事業（農林水産課） 有機農業の取組面積の拡大や環境にやさしい栽培技 術の実証など、農業者のみならず、事業者や住民と一 体となった取組の試行や体制づくりを支援し、有機農 業推進のモデル的先進地区を創出する。 ○グリーンな栽培体系加速化事業費補助金 3,700 ・事業主体 未来農業創造協議会 ・事業内容 有機農業の生産技術力の強化に向け た実証や新規就農の促進及び相互支 援体制の構築	3,700	3,700				171
5 畜産業費 畜産団地整備事業	畜産団地整備事業（農林水産課） 畜産における総合的な産業団地（ブロイラー・肉用 牛の飼育施設、キャトルステーション、堆肥由来肥料 製造施設等）を整備し、効率的な経営及び生産拡大を 図る。 ○第 1 工区造成工事 365,695 ○先進地視察経費 681	366,376		365,600		776	171
畜産で稼げるまち創出事 業	畜産で稼げるまち創出事業（農林水産課） 次代の担い手が活躍し、畜産で稼げるまちの実現に 向け、担い手の確保・育成のための事業費補助やキャ トルステーションの運営等による生産基盤整備に取り 組む。 ○肉用牛預託業務 5,540 ○畜舎等借上料 300 ○市有繁殖雌牛運営委員会開催経費 54 ○市有繁殖雌牛導入 5,250 ○優良繁殖雌牛導入事業費補助金 1,200 ○優良繁殖雌牛保留助成事業費補助金 700 ○肥育素牛購入費補助金 4,050 ○長州なかと和牛生産基盤構築事業費補助金 5,100	22,194			3,600	18,594	171
6 農地費 県営事業負担金	県営事業負担金（農林水産課） 農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的 に行うための負担金を計上する。 ○県営農村整備事業 3,750 ○県営中山間地域総合整備事業 34,000 ○県営農業基盤整備促進事業 3,550 ○県営農村地域防災減災事業 55,400 ○県営農業競争力強化基盤整備事業 3,200 ○県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 24,934	124,834		111,600	2,450	10,784	171
農業水路等長寿命化・防 災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業（農林水産課） 農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池 等施設の長寿命化対策や廃止を行う。本年度は、施設 が決壊した場合、影響が大きいと想定されるため池に ついて、優先的に事業実施することでリスク管理を 行っていく。 ○ため池切開工事一式（油谷 2 地区） 15,675 ○ため池切開事業計画策定業務（日置・油谷各 1 地 区） 14,000	29,675	29,675				173

(一般会計)

6 款 農林水産業費
2 項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 やまぐち森林づくり県民 税事業	地域が育む豊かな森林づくり推進事業（農林水産課） やまぐち森林づくり県民税を活用し、中山間地域の 元気創出や地域課題の解消に向けた森林整備を行う。 ○仙崎地区森林整備 389 ○俵山地区森林整備 780 ○日置地区森林整備 793 ○油谷地区森林整備 793	2,755	2,755				175
木育推進事業	木育推進事業（農林水産課） 長門市木育推進基本計画に基づき「林業・木材産業 の発展」「子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進 するため、木育に取り組み、林業の成長産業化につな げる。 また、長門おもちゃ美術館を核に、広く市内外に木 育に係る普及活動及び情報発信を行う。 ○修繕料（長門おもちゃ美術館） 700 ○委託料（指定管理、施設管理、木育） 16,023 ○ウッドスタート加盟負担金 110	16,833				16,833	175
林業成長産業化推進事業	【拡】林業成長産業化推進事業（農林水産課） 林業の成長産業化に向け、航空レーザー測量の成果 を活用した森林G I S の運用及び林政アドバイザーに よる森林利益循環構造の構築や担い手育成の推進を行 う。 また、森林整備及び自伐型林業を推進するための補 助金を計上する。 ○推進協議会開催経費 780 ○森林G I S 保守業務 2,690 ○林政アドバイザー業務 5,000 ○素材生産拡大業務 104,280 ○森林整備事業費補助金 3,915 ○新規自伐型林業家支援事業費補助金 1,200 ○造林補助事業費補助金 1,294	119,159				119,159	175
ながとの森をつなぐフォ レストクリエイター支援 事業	ながとの森をつなぐフォレストクリエイター支援事業（農林水産課） 林業成長産業化地域構想の実現に向けて、素材生産 の担い手を確保・育成するための経費を計上する。 ○消耗品費 50 ○委託料（担い手育成事業） 7,839 ○苗木生産設備等整備事業費補助金 1,600 ○安全推進事業費補助金 250	9,739				9,739	177
林業法人運営支援事業	林業法人運営支援事業（農林水産課） 林業成長産業化地域構想の実現に向けて、（一社） リフォレながとの運営費補助金を計上する。 ○（一社）リフォレながと運営費補助金 35,076	35,076				35,076	177

(一般会計)

6 款 農林水産業費
2 項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 Jークレジット創出事業	【新】 Jークレジット創出事業（農林水産課） 国が認証する Jークレジット制度を活用し、温室効果ガスの削減及び吸収量の増加につながる植林や間伐等、適切な森林管理を実施し、Jークレジット販売収入でさらなる森林整備の促進を図るため、Jークレジット認証・発行・販売に必要な経費を計上する。 ○印刷製本費 150 ○認証・発行手数料 1,300 ○認証・発行支援業務委託料 2,530	3,980				3,980	177

6 款 農林水産業費
3 項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 水産業振興費 ニューフィッシャー確保 育成推進事業	ニューフィッシャー確保育成推進事業（農林水産課） 新規漁業就業者の確保、定着を促進する事業について、補助金を計上する。 ○ニューフィッシャー確保育成推進事業費補助金 ・事業主体：山口県漁業協同組合 ・漁船乗組員定着促進事業 1,200 （上限100千円/月 負担割合：県1/2、市1/2）	1,200				1,200	179
漁業イノベーション サポート事業	漁業イノベーションサポート事業（農林水産課） 漁協及び漁業者グループが提案する漁業活性化のためのアイデアや改善策の取組に対して補助し、地域の特色を出したオリジナルのアイデアで漁業振興を図る。 ○冷却装置・ポンプ修繕補助（川尻漁港活魚水槽） （補助率1/2） 2,185 対象事業者：畜養活イカ出荷グループ	2,185				2,185	179
生産力向上チャレンジ推 進事業	生産力向上チャレンジ推進事業（農林水産課） 漁業者の意欲的な創意工夫による生産力の向上と、漁家経営の安定化に寄与する取組を継続的に支援する。 ○マガキ試験養殖施設管理運営委託料 994 ・業務内容：種苗購入、養殖管理運営 対象事業者：山口県漁業協同組合	994				994	179
藻場保全活動に伴う Jブ ルークレジット活用モデ ル事業	藻場保全活動に伴う Jブルークレジット活用モデル事業（農林水産課） 仙崎湾の藻場を、海洋生態系によって吸収・貯留される炭素（ブルーカーボン）として定量化し、取引可能な Jブルークレジットとして活用する取組を支援する。 ○保全活動使用船舶借上料 270 ○県営 Jブルークレジット活用モデル事業 4,000 負担金 ・事業主体：山口県 ・総事業費：8,000 ・負担割合：県1/2、市1/2 ・事業内容：Jブルークレジット申請藻場分布面積調査	4,270				4,270	179

(一般会計)

6 款 農林水産業費
3 項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 水産業振興費 アワビ養殖実証実験事業	【新】黄波戸漁港アワビ養殖実証実験事業（農林水産課） 令和4年度から令和6年度にかけて、黄波戸アワビ中間育成施設においてアワビ種苗の中間育成を行ってきたが、今後この施設でアワビ養殖が可能か試験養殖の実証を行う。 ○アワビ養殖委託料 7,626 ・業務内容：種苗購入、施設管理運営	7,626			7,600	26	179
4 漁港建設費 県営事業負担金	県営事業負担金（農林水産課） 山口県が実施する県営漁港に対する事業についての負担金を計上する。 ○県営漁港ストックマネジメント事業 18,000 ○県営漁港建設改良事業 2,000 ○県営漁港海岸環境整備事業 3,000 ○県営漁港海岸堤防等老朽化対策事業 2,000	25,000		3,600	2,000	19,400	181
海岸保全施設整備事業	海岸保全施設整備事業（農林水産課） 海岸堤防等の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進するため、長寿命化対策計画に基づく実施設計業務及び保全工事を実施する。 ○海岸保全施設実施設計業務久原黒亀工区 14,280 ○海岸保全施設実施設計業務伊上水門 9,765	24,045	11,400	11,400		1,245	181
漁港施設整備事業	漁港施設整備事業（農林水産課） 漁港の基盤施設の老朽化が進行しているため、将来を見据え隣接する漁港の機能分担や集約により、持続可能な漁港の整備を継続して行い、将来のストック効果の最大化と老朽化による施設の損壊等を未然に防ぐべく、油谷湾内5漁港について、漁港合併を行う。 ○漁港合併支援業務委託料 6,866	6,866				6,866	181

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 バス路線運行維持対策事業	バス路線運行維持対策事業（産業政策課） 地域住民の生活に必要なバス路線を確保するため、バス事業者に対し運行による欠損額を補助する。（R6年10月～R7年9月の運行期間に生じたバス路線欠損補助） ○バス路線運行維持対策事業費補助金 139,698 ・防長交通㈱ 4系統 29,031 ・サンデン交通㈱ 10系統 63,667 ・ブルーライン交通㈱ 13系統 47,000 ○キャッシュレス決済導入費補助金 1,591 ・対象事業者（ブルーライン交通㈱）	141,289	21,334			119,955	183

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 J R 利用促進対策事業	J R 利用促進対策事業（産業政策課） 市民にとって重要な公共交通機関の一つである鉄道の利用促進と復旧に向けての協議を進めるため、沿線自治体、県、J R 等が一体となって構成する J R 美祢線利用促進協議会及び J R 山陰本線利用促進協議会への負担金を計上する。 ○ J R 利用促進協議会負担金 3,050 ・ J R 美祢線利用促進協議会 1,300 ・ J R 山陰本線利用促進協議会 1,750 ○職員旅費 577	3,627				3,627	183
地域公共交通推進事業	【拡】地域公共交通推進事業（産業政策課） 長門市公共交通協議会の活動経費を計上するとともに、令和4年度に策定した「長門市地域公共交通計画」に基づき、デマンド交通を基本とした持続可能な地域公共交通体系の構築と利用者の利便性向上を図るための事業を実施する。 また、A I デマンド交通システム実証事業を継続し、アプリ（w e b 含む）利用や運行事業の課題等を可視化し、事業の効率化を図る。 ○旅費 6 ○A I デマンド交通運行システム実証事業委託料 10,000 ○長門市公共交通協議会負担金 3,000 ・ 協議会開催経費、総合時刻表の作成、地域公共交通計画策定等 ○新たな公共交通運行事業費補助金 112,000 ・ デマンド交通実施地区 俵山、向津具、日置、青海島、湯本、洪水・真木、油谷、黄波戸・西深川、三隅、長門市街地区	125,006				125,006	183
創業等支援事業	【拡】創業等支援事業（産業政策課） 創業を行う者に対して所要経費（店舗等改修費、設備・看板設置費、広報宣伝費、人件費等）の一部を補助し、年間10件の新規創業を目指す。 また、創業に関心がある方を対象に、「ながと起業カレッジ」を開催し、経営ノウハウや心構えを学んでいただくとともに、創業への想い・アイデアや計画をセミナー内で発表するピッチ大会を実施する。 創業ニーズを掘り起こし、アイデアの創出やブラッシュアップによってビジネス化を目指すアントレプレナーシップ事業を開催し、地域課題解決型創業案件につなげていく。 ○事務費 9 ○チャレンジ長門創業応援事業委託料 5,841 ながと起業塾、フォローアップセミナー、アントレプレナーシップ事業 ○創業支援事業費補助金 14,000 補助率：1/3（上限：1,000） 移 住 者：1/2（上限：50万円加算） 指定区域：1/2（上限：200万円加算）	19,850			14,000	5,850	183

(一般会計)

7 款 商工費
1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 戦略的産業基盤強化事業	【拡】 戦略的産業基盤強化事業（企業誘致・まちづくり推進課） 若者が活躍する産業づくりに取り組み、地域における雇用の拡大と経済の活性化を図るため、戦略的な企業誘致活動を推進する経費を計上する。また、令和4年度に策定した「長門市企業誘致戦略」に基づく企業誘致促進業務、並びに I T 関連企業等集積拠点施設整備に係る経費を計上する。 ○戦略的企業誘致促進業務委託料 25,000 ○情報関連企業誘致促進事業費補助金 34,600 ○企業立地奨励金 14,965 ○土地使用料 13 ○ I T 関連企業等集積拠点施設整備工事 641,928 ○インターネット敷設工事 1,570 ○ I T 関連企業等集積拠点施設整備工事監理業務委託料 12,798 ○ I T 関連企業等集積拠点施設備品購入費 32,000 ○下水道負担金 133 ○職員旅費 1,500 ○消耗品費 200 ○役務費（通信運搬費） 83	764,790	335,998	340,800	4,700	40,992	183
長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業	長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業（産業政策課） 市内産業の魅力の発信や人材の育成等ができる環境を整え、「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約するハブ機能を構築するため、センター施設の維持管理に要する経費と、活動の主体となる N P O 法人つなぐの事業費支援に係る経費を計上する。 ○長門市しごとセンター管理運営事業 9,670 ○「ひと」と「しごと」のハブ構築事業費補助金 事業主体：N P O 法人つなぐ 22,473	32,143			875	31,268	183
三隅地区工場用地整備事業	三隅地区工場用地整備事業（企業誘致・まちづくり推進課） 地域の雇用創出と経済の活性化のため、三隅地区における工場誘致に必要な用地の整備に係る経費を計上する。 ○分筆登記業務 974 ○職員旅費 539	1,513				1,513	183
二次交通対策事業	【拡】 二次交通対策事業（産業政策課） 本市と山口宇部空港を結ぶ直行バスについて、利用者の増加並びに利便性の向上を図るため、今年度は通年の実証事業（週4日運行／完全予約制）とし、本市の二次交通対策の強化を図る。 ○チラシ・ポスター印刷製本費 270 ○二次交通啓発業務委託料 800 ○山口宇部空港直行バス運行実証事業補助金 8,383	9,453			8,300	1,153	185
買い物支援実証事業	買い物支援実証事業（産業政策課） 日常生活に必要な食料品、日用雑貨等の買い物が困難な状況に置かれている地域の買い物機会の確保等を図るため、移動販売を行う事業者に対し、その実証に要する経費の一部を補助する。 ○買い物支援実証事業費補助金 500	500				500	185

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 なかと特産物振興事業	なかと特産物振興事業（産業政策課） 6 次産業化支援施設「なかと L a b」を活用した農水産物等地域産品による商品開発や施設の維持管理に要する経費を計上する。 また、行政・なかと物産合同会社・なかと L a b ・生産者団体とで消費者データ等を共有し、地域産品の付加価値を高め、販路を拡大する取組を支援する。 ○なかと L a b 商品開発委託料 8, 431 ○機器使用料 4, 600 ○施設維持管理費 7, 078 ○商品開発支援業務委託料 1, 200 ○販路拡大支援業務委託料 2, 300 ○物産フェア参加職員旅費 596	24, 205			2, 599	21, 606	185
俵山温泉活性化事業	俵山温泉活性化事業（企業誘致・まちづくり推進課） 令和 5 年度に策定した「俵山温泉ランドデザイン（基本計画）及び実施計画」に基づき、市道上政線の舗装、並びに描いた将来像の具現化を目指して活動するまちづくり組織の運営に必要な経費を計上する。 ○職員旅費 161 ○エリアプラットフォーム運営業務委託料 3, 498 ○市道上政線舗装工事 22, 447	26, 106			22, 400	3, 706	185
仙崎地区活性化事業	仙崎地区活性化事業（企業誘致・まちづくり推進課） 令和 6 年度、中国経済産業局が仙崎地区で「エリアブランディング実証事業」を展開し、地域住民をはじめとする関係者が熟議を重ねエリアビジョンを策定したことを受け、知見を有するアドバイザーを招聘し、仙崎地区におけるまちづくり意欲の更なる喚起や域外事業者の誘致など、描かれたビジョンの実現に向けた取組を支援する。 ○職員旅費 26 ○アドバイザー業務委託料 480	506				506	185
俵山地区まちづくり推進事業	俵山地区まちづくり推進事業（企業誘致・まちづくり推進課） 令和 6 年度に策定した「俵山地区小さな拠点づくり基本計画」に基づき、新たに整備を予定している交流拠点施設の水源として活用する柿の木川地区所有の給水施設について、その保全を目的とした事前取得と改修を実施する。 ○消耗品費 502 ○給水施設電気料 200 ○水質検査手数料 179 ○給水施設管理委託料 480 ○貯水槽清掃委託料 50 ○分筆登記委託料 989 ○給水施設整備工事 16, 350 ○給水施設用地取得費 467	19, 217				19, 217	185

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 事業承継支援事業	【拡】事業承継支援事業（産業政策課） 長門市専用のオープンネームマッチングプラットフォーム「relay the local 長門市」の維持管理に要する経費と、令和6年度に実施したアンケート結果に基づき、事業者へのアプローチを継続・強化することで、事業承継の促進に努める経費を計上する。 ○事業承継支援業務委託料 1,350	1,350			1,300	50	185

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 観光施設費 観光施設等整備事業	【新】観光施設トイレ改修事業（観光政策課） 集客の多い観光施設のうち、洋式トイレが未設置の施設に新設し、観光施設の利用価値及び利用者の満足度を高める。 ○菅無田公園（男女各1箇所） 1,072 ○伊上海浜公園YYビーチ350(男女各1箇所) 1,502	2,574				2,574	187
仙崎引揚80周年記念事業	【新】仙崎引揚80周年記念事業（観光政策課） 昭和20年に始まった仙崎港への引揚から令和7年で80周年を迎えるにあたり、ヒストリアながとで開催する特別展に併せ、仙崎引揚地の引揚上陸跡地記念碑等の整備を行う。 ○引揚上陸跡地記念碑等改修委託料 500	500				500	187
3 観光振興費 集客イベント推進事業	集客イベント重点支援事業（観光政策課） 市内への観光客の誘致や交流人口の拡大を図るため、観光や地域づくり関係団体等が行う事業に対する補助金を計上する。 ○集客イベント重点支援事業費補助金 7,700 ・事業主体 事業者 ・事業内容 観光客の誘致促進または交流人口の拡大を図るために行う事業 ・補助金額 補助対象経費の1/2または参加人数に応じて定めた額のいずれか低い方を上限とする	7,700			7,700		189
外国人観光客誘致・宣伝事業	ながと国際観光推進事業（観光政策課） 訪日旅行者へのプロモーションを図るため、効率的な情報発信及び誘客促進の取組を進める。また、県とも連携し、東アジア圏からの旅行者をターゲットとした訪日旅行会社への売り込みサイクルを確立することで、効果的なインバウンド獲得を目指す。 ○職員旅費 45 ○国際観光推進事業委託料 22,312 ・事業主体 長門市観光コンベンション協会 ・総事業費 22,312 ・事業内容 外国人観光客誘客促進事業の実施	22,357				22,357	191

(一般会計)

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 観光客誘致拡大事業	【新】デスティネーションキャンペーン誘客促進事業（観光政策課） 令和 8 年に実施されるデスティネーションキャンペーン（D C）での観光客誘致促進を図るため、J R 西日本や県との連携のもと、期間中の受入体制整備や旅行会社へのセールスなどを実施する。 ○職員旅費 583 ○D C 誘客促進事業補助金 11, 300 ・事業主体 長門市観光コンベンション協会 ・総事業費 11, 300 ・事業内容 D C 誘客促進事業の実施	11, 883			11, 300	583	191
長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	【新】長門湯本温泉灯具改修事業（観光政策課） 集客が見込める観光地の灯具を改修することにより、観光客や地元利用者の満足度を高めると同時に、交流人口の増加につなげる。 ○灯具設定業務 770 ○灯具改修工事 3, 230	4, 000			4, 000		191
	【新】長門湯本温泉駐車場バス停上屋設置事業（観光政策課） 観光地の拠点となる長門湯本温泉駐車場へバス停上屋を設置することにより、観光客や地元利用者の満足度を高めると同時に、交流人口の増加につなげる。 ○バス停上屋設置工事 7, 454	7, 454			7, 400	54	191
	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業（観光政策課） 長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、継続的に魅力づくりが生まれる好循環を創るため、民間主体で構成されるエリアマネジメント組織を中心とした観光地経営の推進に取り組む。 ○長門湯本温泉みらい振興評価委員会開催経費 委員 7 人 評価委員会、専門委員会 1, 191 ○事務費 196 ○景観インフラ改修費 1, 000 （観光政策課・都市建設課に各500計上） ○業務等委託料 464 ○長門湯本温泉エリアマネジメント事業費補助金 29, 100 ・事業主体 長門湯本温泉まち株式会社 ・総事業費 29, 100（補助率10/10） ・事業内容 長門湯本温泉の地域価値を高める公益性の高い事業の実施	31, 951			30, 100	1, 851	191
満足度の高い「ながと時間」創出事業	満足度の高い「ながと時間」創出事業（観光政策課） 市内周遊や滞在時間の延長を促進するため、豊かな自然資源を活かした着地型観光の推進を図り、効果的な情報発信を行いながら「旅ナカ」時間の充実を目指す。 ○職員旅費 851 ○測量・設計・登記等委託料 1, 271 ○デジタルマーケティング事業 5, 984 ○情報発信事業 43, 582 ○マーケティングデータ使用料 900 ○外部人材登用に係る経費 15, 900 ○地域旅ブラッシュアップ推進事業 7, 296 ○国庫返還金 321	76, 105			321	75, 784	191

(一般会計)

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 道路橋梁維持費 道路等環境整備事業	道路等環境整備事業（都市建設課） ○道路等環境整備事業 伐採・除草等業務 道路等環境整備工事 (全体計画 R 3 ～) 5, 000	5, 000			5, 000		197
区画線設置安全対策事業	区画線設置安全対策事業（都市建設課） ○区画線設置安全対策事業 区画線設置工事 L = 6, 800m (全体計画 R 4 ～) 5, 000	5, 000			5, 000		197
3 道路橋梁新設改良費 過疎対策事業	過疎対策事業（都市建設課） ○市道土手正楽寺線改良事業 改良舗装工事 L = 115. 7m、W = 5. 0m 電柱等移転補償 (全体計画 R 3 ～ R 9) 67, 150 ○市道地現線改良事業 改良舗装工事 L = 60m、W = 5. 0m 用地測量分筆登記業務 用地取得 (全体計画 R 6 ～ R 7) 10, 440 ○市道津黄線落石防止事業 法面对策工事 L = 22m (全体計画 R 1 ～ R 8) 80, 000 ○市道天神十王堂線改良事業【新規】 改良舗装工事 L = 86m、W = 7. 0m 電柱等移転補償 (全体計画 R 7) 30, 670 ○橋梁等改修事業（新橋） 橋梁補修工事（上部工）L = 100. 1m、W = 5. 1m (全体計画 R 6 ～ R 10) 62, 700 ○橋梁等改修事業（黄波戸線 1 号橋） 橋梁架替工事 L = 6. 5m、W = 5. 0m (全体計画 R 6 ～ R 7) 20, 300 ○橋梁等改修事業（仙崎江之川線 1 号橋） 橋梁補修工事 L = 2. 4m、W = 8. 2m (全体計画 R 6 ～ R 7) 17, 700	288, 960	146, 121	142, 400		439	197

(一般会計)

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 道路交通安全対策事業	道路交通安全対策事業（都市建設課） ○橋梁等点検事業 50,000 橋梁点検業務 63橋 （全体計画 H26～） 道路橋点検業務 3 橋 （網田跨線橋・前角跨線橋・長久跨線橋）	50,000	29,975			20,025	197
市道改良事業	市道改良事業（都市建設課） ○市道沢江公会堂線改良事業 4,290 改良舗装工事 L＝24.5m、W＝5.0m 電柱等移転補償 （全体計画 R 6～R 7）	4,290			3,700	590	197
市道側溝改修事業	市道側溝改修事業（都市建設課） ○市道側溝改修事業 5,000 市道側溝改修工事 L＝80m （全体計画 H30～）	5,000				5,000	199

8 款 土木費

3 項 河川費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 河川改良費 防災・減災対策河川整備 事業	防災・減災対策河川整備事業（都市建設課） ○防災・減災対策河川整備事業 4,000 十楽川浚渫工事 （全体計画 R 7～R 11）	4,000		4,000			201

8 款 土木費

5 項 都市計画費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
5 地籍調査費 地籍調査事業	地籍調査事業（都市建設課） 令和 6 年度に実施した深川湯本地区及び日置地区の 成果に基づき、原図の作成及び地積の測定を行う。 （深川湯本地区 A＝0.07km ² 、日置地区 A＝1.31km ² ）あ わせて、令和 7 年度に実施する深川湯本地区及び日置 地区の一筆地調査・地籍測量業務を行う。（深川湯本 地区 A＝0.05km ² 、日置地区 A＝1.10km ² ） ○会計年度任用職員報酬等 3,811 ○事務費 945 ○測量・設計・登記等委託料 55,171 ○システム・ソフト等リース料 1,594	61,521	37,500		10	24,011	205

(一般会計)

8 款 土木費

6 項 住宅費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 住宅管理費 社会資本整備総合交付金 事業	公営住宅ストック総合改善事業（建築住宅課） 市営住宅において構造体に加え、内装や給排水設備等の老朽化が進行しているため、改修を行い居住水準の改善と住宅の長寿命化を図る。 ○上川西市営住宅D棟内装等改修工事 86,764 ○上川西市営住宅D棟設備改修工事監理業務 3,108 ○入居者一時移転関連経費等 2,863	92,735	30,502		58,300	3,933	205
空き家対策事業	空き家対策事業（建築住宅課） 長門市空家等対策計画に基づき、管理不全空家等の除却を促進し、市民の生命、財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図る。 ○空き家除却事業費補助 6,000 ○空家等対策協議会開催経費 80 委員 8 人 開催回数 2 回 ○事務費 127	6,207	3,000			3,207	207
住まい快適リフォーム助成事業	【拡】住まい快適リフォーム助成事業（建築住宅課） 少子高齢化やライフスタイルの変化に対応する、住宅リフォーム工事に補助を行い、市民がより安心・快適に過ごすことができる住まいの形成を図る。 《加算措置》 ・断熱リフォーム工事の場合には加算を行い、健康住宅の推進を図る。 ・市産木材を利用した場合には加算を行い、市産木材の利用促進を図る。 ・子育て世代の場合には加算を行い、子育てしやすい環境の整備を図る。 ○商品券事業運営業務 1,754 ○住まい快適リフォーム助成商品券購入費 16,000	17,754				17,754	207

(一般会計)

9 款 消防費

1 項 消防費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 常備消防費 消防庁舎等維持管理費	【新】 消防救急デジタル無線日尾中継局機器更新事業 (消防本部) 長門市と萩市で共同運用している日尾中継局施設の機器更新に伴い、共同で使用する機器部分について負担金として支出する。 ○消防救急デジタル無線日尾中継局機器更新負担金 11,149	11,149		11,100		49	209
常備消防費	【新】 災害用ドローン整備事業 (消防本部) 災害現場においてドローンによる俯瞰的視点からの情報収集等を行うことにより、迅速かつ安全に消防活動を遂行するため、災害用ドローンを1機整備する。 ○消防用備品 2,791 ○機体登録手数料 1	2,792		2,300		492	209
常備消防費	消防指令センター共同運用事業 (消防本部) 長門市、下関市、美祢市の3市共同による山口西部消防指令センターを、令和6年度と7年度の2ヶ年で整備し、令和8年2月の運用開始に向け準備を進める。 ○消防指令センター共同運用負担金 646,841	646,841		646,800		41	209
2 非常備消防費 消防施設等整備事業	消防機庫等整備事業 (消防本部) 老朽化した通分団消防機庫を旧通出張所跡地に建て替え、地域防災力の強化を図る。また、旧消防機庫解体に伴う調査業務に必要な経費を計上する。 ○工事請負費 38,820 ○建築工事に伴う監理業務委託料 1,294 ○旧機庫解体に伴うアスベスト事前・分析調査業務委託料 1,463	41,577		41,500		77	211
	消防ポンプ自動車整備事業 (消防本部) 消防団車両について、消防ポンプ自動車1台（仙崎分団第2部隊）を更新計画に基づき整備し、地域防災力の強化を図る。 ○消防用備品 27,665 ○リサイクル料 11 ○自賠責保険料 8 ○自動車重量税 50	27,734		24,800		2,934	211
	小型動力ポンプ整備事業 (消防本部) 消防団資機材について、小型動力ポンプ1台（仙崎分団第4部隊）を更新計画に基づき整備し、地域防災力の強化を図る。 ○消防用備品 1,199	1,199		1,100		99	211
	防火水槽整備工事 (消防本部) 消防水利不便地域において、消防防災施設整備費補助金を活用し、耐震性防火水槽40㎡型を新設する。 ○防火水槽整備工事 22,071 ・板持4区 10,756 ・中畑一の瀬地区 11,315	22,071	7,992	14,000		79	211

(一般会計)

1 0 款 教育費
1 項 教育総務費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 事務局費 事務局費	【新】学校規模適正化事業（教育総務課） 将来にわたり児童生徒の適切な教育環境を確保するため、審議会を設置し、本市の学校のあり方について検討を行う。 ○委員報酬等 619	619				619	213
3 教育振興費 教育支援センター事業	【拡】教育支援センター事業（学校教育課） 不登校児童生徒に対する集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行い、学校復帰を支援する。 また、支援が届いていない地域へのアプローチとして、相談員を増員するなど、アウトリーチ型の支援体制を強化する。 ○教育相談員報酬 10,520 ○職員手当等 891 ○共済費 1,612 ○需用費 326 ○役務費 117 ○使用料及び賃借料 405	13,871				13,871	215
I C T教育推進事業	I C T教育推進事業（教育総務課） 学校における1人1台端末活用の「日常化」を目指すため、引き続き、I C T支援員の配置や授業支援ソフトを用いることにより、学校の1人1台端末をより活用しやすい環境を整備する。 また、家庭における通信環境整備費の補助も継続して実施し、家庭での端末活用促進に向けた環境整備に取り組む。 ○I C T支援員報酬等 13,433 ○ロイロノートライセンス使用料 2,489 ○ヘルプデスク等利用負担金 2,228 ○通信環境整備費消耗品費（ルータ） 79 ○通信環境整備費補助金 358	18,587				18,587	217
医療的ケア支援事業	【新】医療的ケア支援事業（学校教育課） 医療的ケア児の学校生活に対応するため、訪問看護事業所との連携により深川小学校に看護師の派遣を業務委託し、医療的ケアを安全に提供できる環境を整備する。 また、看護師及び教職員に対し、専門性の向上を図るための実践的・臨床的な研修を行う。 ○報償費（講師等謝礼） 35 ○費用弁償 29 ○消耗品 6 ○医療的ケア支援業務委託料 6,699	6,769	2,233			4,536	217

(一般会計)

1 0 款 教育費

1 項 教育総務費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 教育振興費 教育振興費	【拡】キャリア教育推進事業（学校教育課） 市内全中学2年生を対象に、外部の能力開発プログラム（「探究」型のキャリア教育授業）を10時間オンラインで実施し、正解のない問いに取り組み社会を生き抜く資質・能力を育成する。 また、「長門夢・みらいフェスタ」に加え、新たに中学生を対象とした「中学生職業ガイダンスプログラム」を開催することで、長門の子どもたちに職業観や勤労観、ふるさと長門への愛着を育む。 ○費用弁償 28 ○キャリアパスポート用フラットファイル 33 ○キャリア教育学習プログラム業務委託料 5,627 ○中学生職業ガイダンスプログラム業務委託料 297 ○長門夢・みらいフェスタ開催事業費補助金 500	6,485			6,400	85	217

1 0 款 教育費

2 項 小学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 小学校パソコン等整備事業	小学校パソコン整備事業（教育総務課） 老朽化した校務用パソコン及び電子黒板を更新する。 ○パソコン等リース料 2,984	2,984				2,984	219
学校施設・設備等整備事業	小学校施設改修事業（教育総務課） 学校における著しく劣化した施設・設備について、児童の良好な学習環境を確保するため、改修を行う。 ○明倫小学校屋内運動場消防設備修繕工事 4,089	4,089				4,089	219
小学校情報機器等整備事業	小学校情報機器等整備事業（G I G Aスクール分）（教育総務課） 令和2年度に導入したG I G Aスクール用端末（1人1台端末）が更新期を迎えるため、国の公立学校情報機器整備事業費補助金（G I G Aスクール構想加速化基金）を活用して更新する。 ○Chromebook（1,038台） 60,204	60,204	38,060			22,144	219
小学校統廃合事業	【新】小学校統廃合事業（教育総務課） 令和8年度に通小学校及び神田小学校が統合するにあたり、通学手段の確保等、児童が円滑に新しい環境に移行できるよう準備を行う。 ○スクールバス購入経費 8,258	8,258	3,680	3,600		978	219

(一般会計)

10款 教育費
3項 中学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 中学校パソコン等整備 事業	中学校パソコン整備事業（教育総務課） 老朽化した校務用パソコン及び電子黒板を更新する。 ○パソコン等リース料 2,151	2,151				2,151	223
中学校情報機器等整備 事業	中学校情報機器等整備事業（G I G Aスクール分） （教育総務課） 令和2年度に導入したG I G Aスクール用端末（1人1台端末）が更新期を迎えるため、国の公立学校情報機器整備事業費補助金（G I G Aスクール構想加速化基金）を活用して更新する。 ○Chromebook（647台） 37,526	37,526	23,723			13,803	223
2 教育振興費 中学校教育振興費	【拡】教員用教科書等配備事業（学校教育課） 中学校教科用図書の採択替えに伴い、各中学校に教員用の教科書、指導書を配備する。 また、各中学校においてデジタル教科書が盛んに活用されており、教育効果が上がっていることから、より質の高い授業を展開することができる指導者用デジタル教科書を市内全中学校に配備する。 ○教員用教科書、指導書等 12,221 ○指導者用デジタル教科書 1,287	13,508				13,508	223

10款 教育費
7項 保健体育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 学校給食費 学校給食食育充実事業	学校給食食育充実事業（教育総務課） 「ながと食の日」や「地場産週間」等において、本市や本県の特徴ある食材の提供機会拡大に必要な経費を引き続き計上する。また、I C Tを活用した食育教材の情報発信にも継続して取り組み、児童生徒の地域への理解を通して郷土愛の醸成を促し、食育の更なる充実を図る。 ○賄材料費 8,016 ○通信運搬費 53	8,069			8,000	69	233
学校給食費	小・中学校給食費無償化事業（教育総務課） 子育て世帯の経済的負担軽減を図り、全ての児童生徒が安心して学べる教育環境を整備するため、学校給食費を無償化する。 ○賄材料費（児童生徒分） 100,059 ○小・中学校給食費補助金 1,623	101,682		101,600		82	233

(国民健康保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 療養給付費 療養給付費	療養給付費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、療養の給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費等の現物給付を実施。 ○一般被保険者見込世帯数：4,458世帯 ○一般被保険者見込数：6,235人	3,157,979	3,156,279		1,700		267
3 療養費 療養費	療養費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、柔道整復・コルセット等の療養費及び特別療養費等の現金給付を実施。	12,393	12,393				267

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 高額療養費 高額療養費	高額療養費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、高額療養費の給付を実施。	518,428	518,428				267

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 出産育児一時金 出産育児一時金	出産育児一時金（総合窓口課） 産科医療補償制度加入の医療機関等で出産の場合は50万円、加入していない医療機関等で出産や死産及び海外で出産の場合は48万8千円を支給。 なお、一時金は医療機関等へ直接支払っており、残金を世帯主へ支給。	7,500			5,000	2,500	269

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 葬祭費 葬祭費	葬祭費（総合窓口課） 国民健康保険法に基づき、被保険者が死亡したときに、一人当たり5万円を葬祭費の一部補助として支給。	6,000				6,000	269

(国民健康保険事業特別会計)

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 医療給付費分 医療給付費分	医療給付費分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	708,658	37,689		158,154	512,815	271

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 後期高齢者支援金等分 後期高齢者支援金等分	後期高齢者支援金等分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	207,983			49,206	158,777	271

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護納付金分 介護納付金分	介護納付金分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	60,211			13,285	46,926	271

5 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費（総合窓口課） 高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、医療保険者に義務づけられる特定健康診査及び特定保健指導に係る事業。 ○対象者：40歳から75歳未満の被保険者	38,094	25,418			12,676	271

(国民健康保険事業特別会計)

5 款 保健事業費

2 項 保健事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 疾病予防費 疾病予防費	疾病予防費（総合窓口課） 国民健康保険法で規定される努力義務に従い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知及び人間ドック実施等に係る経費。	6,901	2,017			4,884	273
2 はり・きゅう施術費 はり・きゅう施術費	【拡】はり・きゅう施術費（総合窓口課） 国民健康保険者を対象に、保険者の生活と心身の安定、健康の増進を図るため、はり・きゅうの施術費の一部を助成する。 令和7年度は、助成額及び1ヶ月あたりの助成回数を拡充する。 ○はり・きゅう施術費補助金 1,761 ・助成額等（上限1箇月に10回）（R6：8回） はり術 800円（R6：500円） きゅう術 800円（R6：500円） はり、きゅう併用術 1,000円（R6：500円）	1,761				1,761	273

(介護保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

1 項 サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護サービス給付費 介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費（高齢福祉課） 在宅介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○訪問介護 261,232 ○訪問入浴介護 3,896 ○訪問看護 44,541 ○訪問リハビリテーション 36,814 ○居宅療養管理指導 8,776 ○通所介護 379,057 ○通所リハビリテーション 98,918 ○短期入所生活介護 154,711 ○短期入所療養介護 15,712 ○特定施設入居者生活介護 108,238 ○福祉用具貸与 101,215	1,213,110	481,120		327,540	404,450	305
2 地域密着型介護サービス 給付費 地域密着型介護サービス 給付費	地域密着型介護サービス給付費（高齢福祉課） 地域密着型介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○認知症対応型共同生活介護 208,095 ○地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 65,879 ○認知症対応型通所介護 32,795 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2,300 ○地域密着型通所介護 165,553	474,622	188,235		128,148	158,239	305
3 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費（高齢福祉課） 施設介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護老人福祉施設 1,096,958 ○介護老人保健施設 499,979 ○介護医療院 201,186	1,798,123	713,136		485,493	599,494	305

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費（高齢福祉課） 在宅介護予防サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護予防訪問看護 7,004 ○介護予防訪問リハビリテーション 6,832 ○介護予防居宅療養管理指導 41 ○介護予防通所リハビリテーション 19,089 ○介護予防短期入所生活介護 6,135 ○介護予防短期入所療養介護 388 ○介護予防特定施設入居者生活介護 5,630 ○介護予防福祉用具貸与 21,135	66,254	26,277		17,889	22,088	307

(介護保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費（高齢福祉課） 地域密着型介護予防サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護予防認知症対応型通所介護 1,000 ○介護予防認知症対応型共同生活介護 1,000	2,000	793		540	667	307

5 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 第1号訪問事業	第1号訪問事業（高齢福祉課） 要支援者等の多様なニーズに対応するため、訪問型サービスの提供体制を整え在宅生活を支援する。 令和6年度にモデル事業として実施したリハビリ専門職による短期集中予防サービスであるC事業を本格実施する。 ○訪問型サービス事業費 26,124 ○訪問型サービスA事業（緩和型ヘルプサービス） 1,884 ○訪問型サービスB事業（住民主体のサービス） 500 ○訪問型サービスC事業（短期集中予防サービス） 7,632 ○訪問型サービスD事業（移送サービス） 420	36,560	13,710		9,872	12,978	313

5 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 一般介護予防事業費 一般介護予防事業評価事業	【新】一般介護予防事業評価事業（高齢福祉課） 第10次長門市高齢者健康福祉計画（老人福祉計画・介護保険事業計画）（令和9～11年度）を策定するための基礎調査として、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。 計画策定期間 令和7～8年度 ○消耗品費 11 ○通信運搬費 826 ○調査委託料 1,588	2,425	909		655	861	315

(後期高齢者医療事業特別会計)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般管理費 後期高齢者医療事業（保健事業）	後期高齢者医療事業（保健事業）（総合窓口課） 75歳以上が加入する後期高齢者医療保険被保険者を対象に、生活習慣病などの早期発見を行うための健診事業にかかる経費。	1,795				1,795	335

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金（総合窓口課） 後期高齢者医療保険料の徴収業務は市町業務としているが、事業全般にわたる運営は山口県後期高齢者医療広域連合が実施していることから、徴収した保険料及び運営経費の一部を負担金として納付。	809,682			206,218	603,464	335

●令和 7 年度当初予算 入湯税充当状況

「入湯税」とは、

鉱泉浴場に入浴する入湯客にかかる税金で、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当されます。

なお、本市では、長門湯本温泉における観光まちづくりの実施に係る持続的な財源確保を図るため、令和 2 年 4 月から税率を引き上げております。（引上げ額：150円）

本市の令和 7 年度当初予算における、入湯税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】入湯税 65,048 千円
うち引上げ分 30,313 千円

【充当状況】 (単位：千円)

充当先	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
標準税率分						
環境衛生施設の整備	20,064					20,064
消防施設等の整備	101,056	7,992	81,400	262	15	11,387
観光施設の整備	16,172			11,400	283	4,489
観光振興	199,919	1,000		61,687	34,437	102,795
標準税率分計	337,211	8,992	81,400	73,349	34,735	138,735
引上げ分						
長門湯本温泉みらい振興基金積立金	30,313				30,313	
引上げ分計	30,313				30,313	
合計	367,524	8,992	81,400	73,349	65,048	138,735

●令和 7 年度当初予算 地方消費税交付金充当状況

「地方消費税交付金」とは、

消費税の国分と併せて地方分が徴収されており、地方税の 2 分の 1 が都道府県に、残りの 2 分の 1 が人口等の割合で市町村に配分され、国から県を通じて交付される一般財源です。

消費税率（国・地方分）が平成26年 4 月より 5 %から 8 %へ、また、令和元年10月より 8 %から10%へ引き上げられたことによる地方消費税交付金の増加分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の令和 7 年度当初予算における、社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金 780,000 千円
うち社会保障財源化分 425,454 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 5,806,866 千円

(単位：千円)

事業名		当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	市 債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務費	78,999	28,301		200	7,212	43,286
	障害者支援施策費	29,815	8,883			2,989	17,943
	障害福祉サービス費	1,239,854	912,757			46,714	280,383
	老人福祉費	238,473	27,054		46,015	23,622	141,782
	老人福祉施設費	10,553			131	1,488	8,934
	福祉医療費	334,097	76,242	48,700	113,609	13,645	81,901
	老人医療費	4,124			1,839	326	1,959
	行旅病人及び死亡人取扱費	1,581	1,519			9	53
	児童福祉総務費	260,012	117,301		50,476	13,172	79,063
	児童措置費	722,521	576,932		12,100	19,064	114,425
	母子福祉費	116,660	39,643		6	10,998	66,013
	保育園費	615,441	32,634		20,636	80,286	481,885
	生活保護扶助費	417,510	298,897		9,808	15,539	93,266
	小 計	4,069,640	2,120,163	48,700	254,820	235,064	1,410,893
社会保険	国民健康保険事業	383,309	160,415			31,832	191,062
	介護保険事業	643,172	31,903			87,298	523,971
	後期高齢者医療事業	249,369	154,663		199	13,497	81,010
	国民年金事務費	8,621	6,425			314	1,882
	小 計	1,284,471	353,406		199	132,941	797,925
保健衛生	母子保健事業費	47,999	17,203		325	4,352	26,119
	健康増進事業費	63,849	2,675		1,107	8,578	51,489
	感染症予防費	211,396				30,190	181,206
	狂犬病予防費	105	1		104		
	地域医療推進費	129,406	1,116	2,000	25,958	14,329	86,003
	小 計	452,755	20,995	2,000	27,494	57,449	344,817
合 計		5,806,866	2,494,564	50,700	282,513	425,454	2,553,635

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分しています。